

# 北海道における貸出市場の競争性と貸出金利の動向

小樽商科大学商学部 助手

齋藤 一郎

## はじめに

北海道の金融的特性については、かつて1960年代を中心に、①現金通貨を基軸とする金融構造、②預貯金の相対的不足、③産業構造を反映した貸出ポートフォリオの業種の偏向、④産業資金の季節変動性、⑤中小金融機関の相対的優位、⑥金融機関の高金利性等々が指摘されてきた。本稿では、このうちの金融機関の高金利性を取り上げ、貸出市場の競争性と貸出金利の動向から、この特性がいまなお残存するか否かについて検証を試みる。なお、地域金融に関する統計的な制約から、概括的な分析にとどまることを予め断っておこう。

## 北海道における貸出市場の競争性

産業組織論では、市場構造の競争性を規定する要因のひとつとして市

場集中に着目する。すなわち、売り手の数が少なくなるにつれて、また売り手間の規模分布が不均等になるにつれて、売り手の価格支配力は強まる。そこで、ハーフィンダール指数を手がかりに北海道の貸出市場がどのくらい競争的かをみることにしよう<sup>1)</sup>。

表1は、1985年度以降の北海道の貸出市場についてハーフィンダール指数の計測結果を示したものである。

表1 北海道における貸出市場の集中

年度末	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
ハーフィンダール指数	859	840	849	856	863	908	942	1021	1048	1055
上位3機関集中比率(%)	51.7	50.7	50.9	51.6	52.1	53.8	54.9	57.0	57.7	58.1

注) 但し、94年度については、94年12月末時点の計数。

資料) 北海道財務局『北海道金融月報』

〈参考〉地域ブロック別ハーフィンダール指数(93年度末)

北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	平均
4518	5050	7327	4652	4341	6113	4966	6034	5830	5426

資料) 日本銀行調査統計局『都道府県別経済統計』

計測に際しては、全国銀行(信託勘定を含む)、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工中金、農林中金、信農連、農協、信漁連、漁協の道内店舗貸出残高(各年度末、94年度については94年12月末残高)を用いた。なお、全国銀行については個別金融機関の残高を、信用金庫以下については業態毎の残高合計を用いている。

これによると、北海道の貸出市場のハーフィンダール指数は、85年度

末の859 から94年12月末1055にかけて上昇傾向にある。このハーフィンダール指数から等規模換算金融機関数を計算すると、85年度末では11.6機関、94年12月末では9.5 機関ということになる。こうした指標の動向は、80年代後半以降、北海道の貸出市場が全体として競争的な市場構造から非競争的な市場構造へと変化しつつあることを示すものである。公正取引委員会の産業類型にしたがうならば、北海道の金融機関は貸出面において、競争型（Ⅰ）：ハーフィンダール指数500超1000以下から低位寡占型（Ⅱ）：ハーフィンダール指数1000超1400以下に類型移動したと判断される。

だが、北海道の貸出市場が集中化傾向にあるとはいえ、それがどの程度非競争的かについては、そこから読み取ることができない。そこで、北海道の貸出市場と他の地域ブロックの貸出市場のハーフィンダール指数を比較してみよう。なお、ここでの計測では、地域金融統計の制約から、全国銀行についても残高合計を用い、信託勘定を除いている。あくまで、地域ブロック間の比較を目的とした計測であることを注意しておこう。

93年度末における北海道のハーフィンダール指数4518は、全国平均5426を下回り、中部4341より若干高いものの、9ブロック中8位と低位に位置しており、全国的にみても競争的な市場構造であることがわかる。かくして、北海道の貸出市場は全体として集中化傾向にあるとはいえ、その水準においては相対的に低位にとどまっており、総じて競争的な色彩が濃い市場構造であるといえよう。

しかしその一方で、地域ブロック間の市場集中度にはバラツキもみられる。こうした市場集中度の相違は、貸出金利の地域格差をもたらすひとつの要因となる。

### 貸出約定平均金利の地域格差

では、以上のような市場構造のもと、市場成果としての貸出約定平均金利はどのような動向を示しているのだろうか。市場集中の度合いが低い場合には、金融機関間で展開される金利競争の影響から、各金融機関の設定する貸出金利は顧客にとって有利なものになると考えられる。

表2は、北海道の貸出約定平均金利と全国のそれとの格差を示したものである。なお、統計区分の変更により、88年度末までは全国銀行の区分には相互銀行を含まず、それ以降については第二地方銀行を含む。こ

の点を留意したうえで表をみると、88年度末までと89年度末以降では明らかに様相が異なる。すなわち、88年度末まで、北海道の貸出約定平均金利（全国銀行）は全国平均に比べて高く、いわゆる北海道の高金利性が認められる。全国銀行と相互銀行の貸出残高をウエイトとする加重平均でも、相互銀行が全国平均を下回るとはいえ、それでもなお全国銀行並の格差が生じている。これに対して、89年度から93年度にかけては北海道の貸出約定平均金利（全国銀行）と全国平均の間に有意差は認められず、統計的には、北海道の貸出約定平均金利（全国銀行）は全国平均に収斂したものと判断される。なお、94年12月については、全国平均比割高な金利水準にある。これが一時的なものなのか、傾向的なものなのかについては、今後の推移による。

前述したように、北海道の貸出市

表2 貸出約定平均金利の業態別格差（対全国平均） (%)

年度	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
全国銀行	0.120	0.261	0.227	0.175	0.074	0.020	0.012	-0.010	-0.021	0.203
第二地銀	-0.062	-0.182	-0.237	-0.197	-0.125	-0.089	-0.210	-0.208	-0.263	-0.241
信用金庫	0.059	0.132	0.193	0.080	0.077	-0.155	-0.107	-0.016	0.006	0.024

注) 金利格差 =  $\Sigma$  貸出約定平均金利 (北海道) 月末値 / 12 -  $\Sigma$  貸出約定平均金利 (全国) / 12  
但し、94年度については、94年12月までの単純平均。

85~88年度については、全国銀行に相互銀行（現第二地銀）を含まず、89年度以降については第二地銀を含む。

※印は $p < .01$ 、※印は $p < .05$

資料) 北海道財務局『北海道金融月報』

〈参考〉全国銀行と相互銀行の加重平均に基づく金利格差

年度	85	86	87	88
加重平均	0.119	0.265	0.217	0.172

資料) 同上

場は、絶対的には集中化の傾向を辿っているものの、相対的には全国平均を下回る低位な段階にとどまっている。したがって、より競争的な市場構造のもと、理論的には、北海道の貸出約定平均金利は全国平均のそれを下回ると考えられる。しかし実際には、北海道の貸出約定平均金利は、80年代前半において全国平均よりも高く、80年代後半以降においても高々同水準にあるにすぎない。言い換えれば、北海道の貸出約定平均金利は、80年代後半、全国平均との比較においてその高金利性を解消したかにみえるが、貸出市場の競争性を鑑みると、依然として割高な状態にあるといえよう。

ところで、こうした北海道の高金利性は、かつて三宅武雄氏が55・56年度のデータに基づいて指摘したところのものである<sup>2)</sup>。以来40年、指摘されて久しい北海道の高金利性は、未だ解消していないとみるべきであろう。そこで、このような北海道における高金利性が何故生じるのか、引き続きその背景について考えてみることにしよう。

## 北海道の高金利性と その要因

通常、貸出金利は、調達金利をベースに営業経費とリスク・プレミアムを勘案して設定される。北海道の貸出市場では、貸出金利の設定に際して、これら3つの要素はどのように反映されているのだろうか。

表3は、貸出残高1単位当たりの預金調達コスト(=〔預金利息×預貸率〕÷貸出残高)、同営業経費および同貸倒引当金繰入額・償却額について、全国銀行(合算)と道内4行を比較したものである。89~93年度の平均において、道内4行(合算)の預金調達コストは全国銀行(合算)のそれよりも0.542%下回っており、他の条件が等しければ、本来的に北海道の貸出金利は全国平均を下回らざるはずである。しかし、貸出残高1単位当たりの営業経費と同貸倒引当金繰入額・償却額をみると、道内4行(合算)は全国銀行(合算)に比して、各々0.275%、0.150%上回っており、低廉な預金調達コストをほぼ相殺するかたちになっている。したがって、

北海道の高金利性は、第1に単位当たりの営業経費が高いこと、第2に貸出先の信用リスクが高いことに由来するものと考えられる。言い換えれば、北海道の貸出市場は、全国的にみて高い競争性を具備しているにもかかわらず、コスト・リスク面における劣位から、貸出金利が相対的に高止まりする傾向にあるといえる。

道内4行にコスト・リスク面の劣位をもたらした要因について、もう少し立ち戻ってみよう。コスト面における最大の制約としては、北海道という広大かつ経済活動の拡散した地域においてスケール・メリットを追求することの困難が挙げられる。道内4行は多数の支店を道内各地に配置しているが、札幌と若干の主要都市を除けば、概ね各店舗の周辺における経済活動は、本州に比して希薄であろうと考えられる。このような状況においては、スケール・メリットの追求にも自ずと限界が画されるであろうし、ましてや、道内店舗網の強化は、むしろ単位当たりコストの上昇をもたらすかもしれない。それゆえ、道内4行が北海道の地理的条件に起因する高コスト体質から脱却するためには、コストそれ自体の削減はもとより、経済活動が高密度な地域でのスケール・メリットの追求、貸出対象先の外延的な拡大、既往取引の深耕によるボリューム・アップ等々を図る必要がある。

これらのスケール・メリット追求策は、いわゆる「バブル」経済期において散見されたところであり、結果として、貸出ポートフォリオの業種的・地域的な偏向から、多額の不

表3 貸出残高1単位当たりのコスト比較 (%)

年度	89	90	91	92	93	平均
道内4行 預金調達コスト	3.766	5.395	5.261	3.497	2.591	4.102
営業経費	1.687	1.690	1.698	1.652	1.614	1.668
貸倒引当金繰入・償却	0.130	0.122	0.095	0.336	0.938	0.324
全国銀行 預金調達コスト	4.686	6.204	5.629	3.865	2.834	4.644
営業経費	1.339	1.365	1.400	1.425	1.437	1.393
貸倒引当金繰入・償却	0.095	0.052	0.128	0.259	0.337	0.174
格差 預金調達コスト	-0.920	-0.809	-0.368	-0.368	-0.243	-0.542
営業経費	0.348	0.325	0.298	0.227	0.177	0.275
貸倒引当金繰入・償却	0.035	0.070	-0.033	0.109	0.761	0.150

注) 単位当たり預金調達コスト=(預金利息×預貸率)÷貸出残高  
 預貸率=貸出残高÷預金残高  
 単位当たり営業経費=営業経費÷貸出残高  
 単位当たり貸倒引当金繰入・償却=(貸倒引当金繰入額+貸出金償却)÷貸出残高  
 なお、預金残高、貸出残高は、各年度末残高。  
 資料) 全国銀行協会連合会『全国銀行財務諸表分析』

良債権の累積を招いた。不良債権の累積を帰結した経営判断に対する責めは、私企業として負わなければならない。しかしその一方で、北海道の貸出市場がその競争性に見合った貸出金利を実現することと、道内4行による北海道の地域性の克服は、表裏の関係にあることも否定できない。極論すれば、「バブル」経済期における道内4行の融資戦略は、その方向性においてあながち間違っただけでなく、むしろそのスキルにおける未成熟が災いしたというべきか。そうであれば、道内4行が地理的条件を克服し、その結果として北海道が競争的な貸出金利を享受するためには、地域特性に応じた審査能力・債権管理能力の獲得が前提条件のひとつとなろう。

他方において、こうした道内4行によるスケール・メリット追求の限界は、信用金庫をはじめとする中小の協同組織金融機関に、その活動分野を残すものである。事実、修正ウィーバー法による金融機関活動の地域類型でみて信用金庫が代表的金融機関となっている地域は、93年度末時点で、道内32市14支庁のうち25市14支庁にもものぼる<sup>3)</sup>。しかしその一方で、

道内4行を含む全国銀行との貸出金利格差は、89～91年度を除いて、ほぼ1%高の状況にある。今後、道内4行が北海道の地理的条件を克服する方向で融資戦略の再構築を図りコスト・ダウンを実現するならば、協同組織金融機関においても、競争上、同程度ないしはそれ以上のコスト・ダウンを迫られるであろう。したがって、先に述べた道内4行の課題は、その展開空間に広狭の差はあれ、そのまま協同組織金融機関の課題でもある。

### むすびにかえて

以上において、北海道の高金利性について、貸出市場の競争性と市場成果としての貸出金利の動向から、若干の考察を加えてきた。そこで明らかにされたことは、①北海道の貸

出市場が集中化傾向にあるものの全国的にみて競争的事であること、しかしながら、②北海道の地理的条件に根ざしたコスト・リスク面の劣位から、貸出金利が市場の競争性に比して割高であること、したがって、③この意味において北海道の高金利性はいまなお残存していることであった。そして、北海道の企業や住民が市場の競争性を反映した貸出金利を享受するためには、道内各金融機関に対して、まず自らの裁量・領分において北海道の地理的条件を克服することが要請される。これと関連して、戦略的な合併・提携あるいは転換による地域金融機関の再編がしばしば取り上げられる。広域的に展開する北海道の金融機関への妥当性を含め、北海道の金融的特性に関するより包括的な分析については、別稿を期したい。

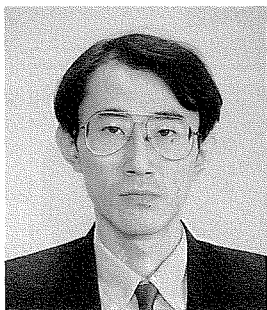
注1) ハーフィンダール指数とは供給者の数と規模分布を同時に考慮した競争指標で、具体的には、各供給者の市場シェアを2乗した値の総和として与えられる。同指数は、市場が1社独占の場合、最大値の10000(=100%)となる。詳しくは、さしあたり八田英二「日本の産業構造と市場システム」(新庄浩二編『産業組織論』有斐閣、1995年、第5章)を参照。ちなみに、わが国の銀行業についてハーフィンダール指数を計測したものに、碓井茂樹「わが国の銀行業は競争的か」(『経済評論』1988年8月号)がある。

2) 三宅武雄「北海道金融の特質(その1)」(中山伊知郎編『北海道開発の国民経済的意義』北海道開発庁、1960年、第8章)、pp.220～221。

3) 斎藤一朗「北海道における金融の地域構造」(1994年度北海道経済学会報告論文)では、80年代後半以降における北海道の金融機関活動の地域類型を含め、資金の地域的偏在と金融空間の分布について明らかにしている。

## 斎藤一朗氏

### プロフィール



昭和37年5月 北海道函館市に生まれる

同60年3月 東北大学経済学部経済学科卒業

同60年4月 (株)第一勧業銀行入行

平成3年5月 同行退職

同6年3月 北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了

同6年4月 小樽商科大学商学部商学科助手

(専攻)銀行論、金融論

(所属学会)金融学会、信用理論研究学会、北海道経済学会

(論文)「銀行の収益メカニズムと行動パターン」(『商学討究』第45巻 第2号)ほか